

(公社) 日本給食サービス協会令和2年度事業計画及び同年度予算について

令和2年度は、引き続き協会の公益事業の3本柱である

- ① 食の安全・安心、健康等について、正確・適正な情報を消費者に提供
- ② 食中毒予防対策等の保健衛生等の普及、啓発、相談
- ③ 給食サービス従事者の人材育成等

を相互に関連して行うことで、国民の食生活の健全なる向上に貢献して参ります。

また、引き続き公益活動、社会活動に協会全体で取り組んで参ります。

1. 事業の推進

(1) 食の安全・安心、健康等に関する調査・研究、広報情報提供事業

- ① 一般消費者への情報提供について、食の安全・安心、健康の観点から、適宜情報提供に努めて参ります。

また、各種資格認定事業のお知らせや協会セミナーについてのご案内などについても適時にホームページに提供して参ります。

- ② 協会ホームページによる情報発信方法の研究を行って参ります。
- ③ 第42回フード・ケータリングショー（関係4団体の共催）を他団体と共催し、一般来場者（昨年度40,255人）に、協会の事業や取り組んでいる課題について、協会作成の冊子、チラシ等を配布し、情報提供に取り組んで参ります。

(2) 保健衛生等の普及、啓発及び相談事業

協会独自の各種マニュアル（品質管理マニュアル、リスク管理マニュアル、ドライ運用システムマニュアル、はじめての衛生の手引き、食品衛生ハンドブック（携帯用）、ノロウイルス発生時の対応マニュアル・事例集）の普及に努めるとともに、保健衛生等の啓発及び相談に努めて参ります。

- ① 学校給食受託業務に関連し、広く学校給食調理従事者を対象に、教育委員会等とも連携しながら衛生関係の研修会を各支部単位で開催し、保健衛生等の普及、啓発に取り組んで参ります。
- ② ノロウイルス感染症、新型インフルエンザ、食中毒等の予防対策ポスターを作成し、協会ホームページや受託給食施設に掲示し、消費者（喫食者）にも予防対策のご協力をお願いするとともに、保健衛生等の普及、啓発に努めて参ります。
- ③ 環境問題に関する事業

令和元年度実績にかかる食品リサイクル法の定期報告（発生抑制目標値の達成状況を含む）に関するアンケートを実施致します。

- ④ 優良給食サービス事業者・施設認定事業に取り組むとともに、新HACCP制度に基づく手引書を作成し配布致します。

(3) 従事者の人材育成等

ア. 資格認定事業

以下の①～③の給食サービス管理士等3種類の受講希望者に対しては、令和2年度以降は、講習会（スクーリング）についてeラーニング方式を導入し自宅等においてパソコン、スマホなどによりインターネットのYouTubeに接続し、自由に学習出来るシステムに変更致します。これにより、これまでのように講習会場に出向き受講する必要がなくなるため、特に遠隔地に居住する方々の負担軽減が図られるものと考えております。

なお、令和2年度については、移行期間として希望する受講者には、これまで通り講習会も実施することと致します。

① 給食サービス士資格認定事業

この事業は、喫食者（消費者）に安全・安心、健康に配慮した給食サービスを提供するために、給食サービス従事者の新人教育を行い、給食業務に携わる方は、集団給食とは何かを学んで頂くよう、平成19年度から実施しております。

《集団給食の法規と概論》《安全・衛生管理概論》《ビジネス（給食サービス）マナー論》《栄養・健康・アレルギー等の概論》の講義と50問の試験を通じて、給食サービス従事者として必要な基礎的知識を学んで頂くことで、消費者の食の安全・安心、健康に取り組んで参ります。

・応募の受付 7月上旬

・講習会（スクーリング希望者）

東京会場：令和2年9月26日（土） 日本教育会館

大阪会場：令和2年9月12日（土） 大阪リバーサイドホテル

・試験日程等 詳細は確定次第協会ホームページでお知らせ致します。

② 給食サービス管理士資格認定事業

会社等の食堂における給食サービスの現場責任者等を養成し、お客様に安全・安心、健康に配慮した、より質の高い給食サービスの提案を行える人材を養成することを目的に、スクーリング（1日）及び通信学習（5週間、演習問題200問）

《教育・訓練》《人事・労務管理》《衛生管理総論》《HACCPと給食の管理》《販売管理》《販売サービス管理》《商品管理》《計数管理》《栄養・食生活》《店長のためのチェックリスト》を受講され、通信学習の成績を判定し、講習終了と認められた方は、学科試験を受験して頂く内容の事業です。

・応募の受付 4月下旬

・講習会（スクーリング）

東京会場：令和2年7月 4日（土） 日本教育会館

大阪会場：令和2年7月18日（土） 大阪リバーサイドホテル

・試験日程等 詳細は確定次第協会ホームページでお知らせ致します。

③ 学校給食受託管理士資格認定事業

学校給食の民間委託化が進んだことから学校給食受託業務責任者の資質の向上を目指すとともに、学校給食受託業務を通じて児童・生徒の健康、食育及び食生活についての考え方を提案できる人材を養成することを目的に、スクーリング（1日）及び通信学習（5週間、演習問題150問）《学校給食の現状と課題・将来展望》《食育一食の教育とは何か》《学校給食受託者のための基礎知識》《学校給食受託者のための衛生管理の実践ポイント》《成長期の児童・生徒と栄養管理》《献立と食品構成・施設設備と衛生管理》《学校給食に関する法律・制度その他》を受講され、通信学習の成績を判定し、講習終了と認められた方は、学科試験を受験して頂く内容の事業です。

・応募の受付 5月下旬

・講習会（スクーリング）

東京会場：令和2年8月 8日（土） 日本教育会館

大阪会場：令和2年8月22日（土） 大阪リバーサイドホテル

・試験日程等 詳細は確定次第協会ホームページでお知らせします。

④ 給食サービス士資格更新事業

給食サービス士は、関係法令や食を巡る情勢が年々変化していくことから、3年毎に更新を行うこととされており、今年度は平成20年度、23年度、26年度、29年度に認定登録（更新を含む）された方が対象となります。

通信学習（演習問題 50問）を解答して頂くことで、更新認定を行います。

・応募の受付 8月中旬～9月中旬

・日程等 詳細は確定次第、協会ホームページでお知らせします。

⑤ 給食サービス管理士資格更新事業

給食サービス管理士は、関係法令や食を巡る情勢が年々変化していくことから、3年毎に更新を行うこととされており、今年度は平成5年度、8年度、11年度、14年度、17年度、20年度、23年度、26年度及び29年度に認定登録（更新を含む）された方が対象となります。

通信学習（演習問題 50問）を解答して頂くことで、更新認定を行います。

・応募の受付 7月上旬～8月中旬

・日程等 詳細は確定次第、協会ホームページでお知らせします。

⑥ 学校給食受託管理士資格更新事業

学校給食受託管理士は、関係法令や受託業務を巡る情勢が年々変化することから、3年毎に更新を行うこととされており、今年度は平成17年度、20年度、23年度、26年度、29年度に認定登録（更新を含む）された方が対象となります。

通信学習（演習問題 50問）を解答して頂くことで、更新認定を行います。

- ・応募の受付 8月上旬～9月上旬
- ・日程等 詳細は確定次第、協会ホームページでお知らせします。

⑦ 優良給食サービス事業者・施設認定事業

第27回 令和2年度優良給食サービス事業者・施設の認定事業（マル適マーク）を実施致します。

優良給食サービス事業者・施設の認定は、優れた給食会社・給食施設であることを明らかにする、協会の太鼓判です。

- ・募集 8月上旬～9月中旬
- ・詳細は、協会ホームページでお知らせします。

⑧ 優良給食サービス事業者・施設認定更新事業

優良給食サービス事業者・施設は、経営状況等の変化があることから、3年毎に更新を行うこととされており、今年度は、平成14年度、17年度、20年度、23年度、26年度及び29年度に優良給食サービス事業者・施設の認定（更新認定を含む）を受けた事業者及び施設について、更新事業を実施致します。

- ・募集 8月上旬～9月中旬
- ・詳細は、協会ホームページでお知らせします。

⑨ 高度化計画認定事業（HACCP手法支援法）の実施

「食品の製造過程の高度化に関する臨時措置法」（平成10年7月1日施行）により、協会は、農林水産大臣、厚生労働大臣から指定認定機関として指定されております。各企業がHACCP概念を取り入れたセントラルキッチン方式を導入し、高度な衛生管理と品質管理の施設・基盤整備を行う場合に調査の上、認定を行います。なお、HACCP法の適用期限は、臨時措置法（HACCP支援法）の一部を改正する法律（平成25年法律第59号）により、これまでの「高度化計画」に新たに「高度化基盤整備計画」を加えた形で、令和5年6月30日まで延長されております。

- ・申請は、随時受付

イ. 講習・研修事業

①海外給食産業視察研修

給食サービス従事者の視野を広め、消費者（喫食者）に、より充実した満足感を感じて頂けるような給食サービスを提供出来るよう、海外における事業所給食、病院給食、老人福祉施設給食、学校給食等の給食現場を、従事者が肌で感じて頂く機会として、第34回海外給食産業事情の視察研修を企画し、一人でも多くの参加者を得られるよう、協会ホームページ等に掲載し、広く募集を行って参ります。

②協会主催のセミナーの開催

第42回フード・ケータリングショーの一環として、協会主催のセミナー（改善活動発表大会）を開催致します。給食現場における改善活動について、公募により発表企業を募集し、誰でもが参加できるよう、協会ホームページで開催のお知らせをし、開催に取り組んで参ります。

また、総会時（令和2年5月14日）に、トップセミナーとして講演会を開催致します。（講師は、島田慎二氏：(株)千葉ジェッツふなばし代表取締役会長の予定）

（4）「心に残る給食の思い出」作文コンクール事業

協会の公益法人化を機に、公益事業の柱の一つとして平成25年から取り組み第8回目となります作文コンクール事業について、引き続き普及活動を行うとともに、応募数増に努めて参ります。

（5）優良社員表彰事業

給食サービス従事者として、所属企業や業界の発展に寄与された方について、優良社員表彰審査委員会の審査により、「その働き・業績を評価し、優秀と認められたことで、今後の働く意欲と誇りを持てるよう」、今年度も優良社員表彰事業を実施し、従事者の労働環境整備に努めて参ります。

（6）学校給食受託業務代行保証事業

① 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で、重要な役割を担っており、学校教育活動の一環でもあります。

このような学校給食の社会的責任の重大性に鑑み、学校給食受託業務について、火災、労働争議、業務停止等の事情により、受託業務を行えなくなった場合、協会が業務を代行保証することにより、児童生徒の学校給食の継続性を担保し、学校給食に万全を期して参ります。

さらに、学校給食業務代行保証制度の改正等について、検討を行って参ります。

② 代行保証事業の推進

平成19年4月からスタートし、現在でも代行保証制度を検討している自治体からの照会が増加しております。今年度も引き続き、新規加入者が増えるよう取り組んで参ります。

・代行保証事業への加入申請は、随時受付

2. 委員会の取組課題

令和2年度事業を円滑に推進していくために、7つの常任委員会で取り組んで参ります。なお、各委員会は次の課題に取り組んで参ります。

(1) 調査広報情報委員会

- ① 食の安心・安全、健康等に関する一般消費者への情報提供
- ② 協会ホームページによる情報発信方法の研究

(2) 安全衛生管理委員会

- ① 協会独自のマニュアル等について、普及活動の推進
- ② ノロウイルス対応の推進
- ③ 新HACCP制度に基づく手引書の作成及び配布

(3) 環境技術委員会

令和元年度実績にかかる食品リサイクル法の定期報告（発生抑制目標値の達成状況を含む）に関するアンケート調査の実施

(4) 教育研修委員会

- ① 給食サービス士、給食サービス管理士、学校給食受託管理士の資格認定制度の整備と普及活動
- ② 海外給食産業視察研修、トップセミナー・協会セミナー（フード・ケータリングショー）の企画と実施

(5) 学校給食委員会

- ① 学校給食受託業務代行保証事業の運営課題等の検討
- ② 学校給食調理従事者の衛生関係研修会の実施（非会員を含む）
- ③ 第8回「心に残る給食の思い出」作文コンクールの実施

(6) 企画委員会

- ① 給食事業の生産性向上について
- ② 委員会として取り組むべき課題に関する検討

(7) 産学連携委員会

- ① 健康経営とスマートミールの連携内容に関する検討
- ② アンケート調査によるスマートミール認証に関する情報収集
- ③ 給食施設における栄養情報提供ガイド（2017年版の一部改訂版）の作成及び配布

3. 各支部の取組課題

(1) 北日本支部

①支部会議の開催

令和2年6月17日（水） メトロポリタン盛岡

令和3年2月 仙台市

②支部セミナーの開催

令和2年6月17日（水） メトロポリタン盛岡

テーマ：検討中

③ 優良社員表彰式

令和3年2月 仙台市

④学校給食調理従事者に対するセミナー

岩手県学校給食会主催の「学校給食調理員研修会」に参加

時期、場所等 未定

⑤支部独自の勉強会の開催

時期、内容 未定

⑥第8回「心に残る給食の思い出」作文コンクールの実施

⑦協賛会社との交流会

令和2年6月、3年2月の支部会議に合わせて実施（懇親会）

⑧全国理事会の開催

令和2年10月22日（木）～23日（金）

全国理事会・懇親会・懇親ゴルフ：場所未定（宮城県下で調整中）

(2) 関東支部

①支部会議の開催

令和2年5月27日（水） 軽井沢プリンスホテルウエスト

令和2年12月 場所未定

令和3年3月 場所未定

②支部セミナーの開催

公益社団法人集団給食協会総友会との合同の勉強会：時期、会場等は未定

③優良社員表彰式

令和3年1月14日 本部の賀詞交歓会と合わせて実施

④学校給食調理従事者に対するセミナー

一般社団法人関東学校給食サービス協会が実施する研修会と合わせて開催

（東京、神奈川、千葉、埼玉、栃木） 令和2年7月～8月

⑤第8回「心に残る給食の思い出」作文コンクールの実施

⑥協賛会社との交流会

令和2年5月及び12月の支部会議に合わせて実施（懇親会、懇親ゴルフ）

(3) 中部支部

①支部会議の開催

令和2年6月22日(月) 名古屋観光ホテル

令和3年2月15日(月) 名古屋観光ホテル

②支部セミナーの開催

令和2年6月22日(月) 名古屋観光ホテル

テーマ：未定

③優良社員表彰式

令和3年2月15日(月) 名古屋観光ホテル

④学校給食調理従事者に対するセミナー

令和2年8月予定 愛知県下

⑤第8回「心に残る給食の思い出」作文コンクールの実施

⑥協賛会社との交流会

懇親会の開催(令和2年6月22日(月)名古屋観光ホテル、11月：場所等未定、
令和3年2月：名古屋観光ホテル)

⑦支部独自の事業

・中部経済新聞への広告：令和2年6月

(4) 関西支部

①支部会議の開催

令和2年6月11日(木) ホテルモントレイ大阪

令和3年2月 大阪市

②支部セミナーの開催

令和2年6月11日(木) ホテルモントレイ大阪

テーマ：「未定」

③優良社員表彰式

令和3年2月 大阪市

④学校給食調理従事者に対するセミナー

7回程度の開催を予定

⑤第8回「心に残る給食の思い出」作文コンクールの実施

⑥協賛会社との交流会

懇親会(支部会議に合わせて年2回実施)

懇親ゴルフ(2回実施)

⑦支部独自の勉強会の開催

令和3年3月 労働問題勉強会

(5) 西日本支部

①支部会議の開催

令和2年6月4日(木) 博多料亭 稚加榮

令和3年2月5日(金) ホテル日航福岡

②支部セミナーの開催

令和2年6月4日(木) 博多料亭 稚加榮

テーマ：未定

③優良社員表彰式

令和3年2月5日(金) ホテル日航福岡

④学校給食調理従事者に対するセミナー

時期・場所 未定

⑤第8回「心に残る給食の思い出」作文コンクールの実施

⑥支部独自の勉強会の開催

時期・場所 未定

⑦協賛会社との交流会

時期・場所 未定

4. 会員の協力

各種調査への協力

①協会が行う各種調査への協力

②行政庁及び関連団体の行う調査への協力

③行政庁の施策への協力

原産地表示、栄養バランスガイド、コンプライアンス、食品リサイクル等

5. 関連団体との協力

①食の安全・安心、健康等に関する情報交換

②相互信頼関係の確立

③行政庁及び関連団体との事業推進への参画と協力

令和2年度 収支予算書(正味財産増減計算書予算内訳表)総括表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計 公1	収益事業等会計			法人会計	当 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	差 額 (A-B)
		他1	他2	小 計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取入会金	52,000	0	0	0	0	52,000	52,000	0
受取会費	37,189,000	0	0	0	32,512,000	69,701,000	70,118,000	△ 417,000
受取会費	31,968,000	0	0	0	31,968,000	63,936,000	64,368,000	△ 432,000
受取支部運営費	544,000	0	0	0	544,000	1,088,000	1,124,000	△ 36,000
受取協賛費	4,677,000	0	0	0	0	4,677,000	4,626,000	51,000
事業収益	25,022,000	5,610,000	1,287,000	6,897,000	0	31,919,000	46,165,000	△ 14,246,000
資格認定事業収益	19,738,000	0	0	0	0	19,738,000	22,311,000	△ 2,573,000
講習・研修事業収益	0	0	0	0	0	0	10,890,000	△ 10,890,000
啓発・普及事業収益	5,284,000	0	0	0	0	5,284,000	6,959,000	△ 1,675,000
業務代行保証事業収益	0	0	1,287,000	1,287,000	0	1,287,000	497,000	790,000
優良社員表彰収益	0	5,610,000	0	5,610,000	0	5,610,000	5,508,000	102,000
雑収益	5,000	0	0	0	5,000	10,000	10,000	0
受取利息	5,000	0	0	0	5,000	10,000	10,000	0
経常収益計	62,268,000	5,610,000	1,287,000	6,897,000	32,517,000	101,682,000	116,345,000	△ 14,663,000
(2) 経常費用								
事業費	70,913,000	5,610,000	870,000	6,480,000	0	77,393,000	90,752,000	△ 13,359,000
資格認定事業費	9,489,000	0	0	0	0	9,489,000	12,156,000	△ 2,667,000
講習・研修事業費	714,000	0	0	0	0	714,000	11,155,000	△ 10,441,000
啓発・普及事業費	17,308,000	0	0	0	0	17,308,000	11,060,000	6,248,000
調査広報情報事業費	4,235,000	0	0	0	0	4,235,000	4,152,000	83,000
業務代行保証事業費	0	0	600,000	600,000	0	600,000	600,000	0
優良社員表彰	0	5,610,000	0	5,610,000	0	5,610,000	5,508,000	102,000
役員報酬	6,893,000	0	270,000	270,000	0	7,163,000	7,160,000	3,000
給料手当	14,079,000	0	0	0	0	14,079,000	18,383,000	△ 4,304,000
退職給付費用	1,706,000	0	0	0	0	1,706,000	1,962,000	△ 256,000
福利厚生費	3,426,000	0	0	0	0	3,426,000	3,822,000	△ 396,000
旅費交通費	130,000	0	0	0	0	130,000	130,000	0
通信運搬費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	1,465,000	△ 465,000
消耗什器備品費	706,000	0	0	0	0	706,000	1,369,000	△ 663,000
消耗品費	641,000	0	0	0	0	641,000	1,183,000	△ 542,000
賃借料	8,847,000	0	0	0	0	8,847,000	8,847,000	0
租税公課	1,487,000	0	0	0	0	1,487,000	1,487,000	0
減価償却費	123,000	0	0	0	0	123,000	0	123,000
雑費	129,000	0	0	0	0	129,000	313,000	△ 184,000

科 目	公益目的事業会計 公1	収益事業等会計			法人会計	当 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	差 額 (A-B)
		他1	他2	小 計				
管理費	0	0	0	0	23,805,000	23,805,000	26,198,000	△ 2,393,000
役員報酬	0	0	0	0	2,042,000	2,042,000	2,042,000	0
給料手当	0	0	0	0	7,195,000	7,195,000	6,167,000	1,028,000
退職給付費用	0	0	0	0	569,000	569,000	655,000	△ 86,000
福利厚生費	0	0	0	0	1,142,000	1,142,000	1,274,000	△ 132,000
会議費	0	0	0	0	4,720,000	4,720,000	7,420,000	△ 2,700,000
旅費交通費	0	0	0	0	2,834,000	2,834,000	2,834,000	0
通信運搬費	0	0	0	0	333,000	333,000	488,000	△ 155,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	336,000	336,000	456,000	△ 120,000
消耗品費	0	0	0	0	235,000	235,000	394,000	△ 159,000
賃借料	0	0	0	0	2,529,000	2,529,000	2,529,000	0
諸謝金	0	0	0	0	1,094,000	1,094,000	1,094,000	0
租税公課	0	0	0	0	37,000	37,000	0	37,000
諸会費	0	0	0	0	610,000	610,000	740,000	△ 130,000
減価償却費	0	0	0	0	41,000	41,000	0	41,000
雑費	0	0	0	0	88,000	88,000	105,000	△ 17,000
経常費用計	70,913,000	5,610,000	870,000	6,480,000	23,805,000	101,198,000	116,950,000	△ 15,752,000
当期経常増減額	△ 8,645,000	0	417,000	417,000	8,712,000	484,000	△ 605,000	1,089,000
2. 経常外増減の部								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所移転・関連費用	0				0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,645,000	0	417,000	417,000	8,712,000	484,000	△ 605,000	1,089,000
一般正味財産期首残高	0			0	0	45,266,162	45,425,653	△ 159,491
一般正味財産期末残高	0			0	0	45,750,162	45,266,162	484,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0			0	0	45,750,162	45,266,162	484,000

(注) 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込について

当期中における借入の予定…………… なし